



市民集会所を建設 中央公民館に併設 将来は図書館に

【注】①35～38年度実施計画表はいつでもほぼ100万円以上のものを抜きすいた

②合計額は本表に省略した100万円以下のものも含む

35年度実施計画表

(単位千円)

Table with 7 columns: 計画内容, 事業名, 種別構造, 事業費, 財源内訳 (国庫, 県費, 起債, その他), 一般財源. Rows include 新市建設事業, 機動力整備, 大木川改修, etc.

駅前都市計画を着手 38年度で 面目一新

36年度実施計画表

(単位千円)

Table with 7 columns: 計画内容, 事業名, 種別構造, 事業費, 財源内訳 (国庫, 県費, 起債, その他), 一般財源. Rows include 機動力整備計画, 大木川改修, 地籍調査事業, etc.

新市庁舎建設はじまる

38年度実施計画表

(単位千円)

Table with 7 columns: 計画内容, 事業名, 種別構造, 事業費, 財源内訳 (国庫, 県費, 起債, その他), 一般財源. Rows include 市庁舎建設, 事務処理機械化計画, 機動力整備, etc.

坂口↔新浜間 道路の改良、基里にプールを (久留米直進予定線)

37年度実施計画表

(単位千円)

Table with 7 columns: 計画内容, 事業名, 種別構造, 事業費, 財源内訳 (国庫, 県費, 起債, その他), 一般財源. Rows include 地方振興, 地籍調査事業, 区画整理事業, etc.

# 10年後の所得はどうか？ 第2次産業は2倍に 市民生活も飛躍的に増大

## 所得の見通し (単位千円)

区 分	基準年次		目標年次		増加指数%
	昭和34年	昭和43年	昭和34年	昭和43年	
生産所得	総計	4,435,257	7,923,808		178.7
	第1次産業	492,194	749,721		152.3
	第2次産業	1,852,490	3,658,438		197.5
	第3次産業	2,090,573	3,515,649		168.2
分配所得	総計	3,461,725	6,317,936		182.5
	個人所得	2,180,188	4,248,105		194.5
	個人業主所得	901,529	1,331,090		147.6
	法人所得	205,948	375,237		182.2
	その他	174,069	363,504		208.8
個人所得	総計	3,392,363	6,057,236		178.5
	第1次産業	494,537	729,333		147.4
	第2次産業	661,056	1,553,360		235.0
	第3次産業	1,767,352	2,960,462		167.5
個人支出	消費支出	2,611,627	4,691,606		179.6
	市外への純送金	28,465	51,436		180.7
	個人貯蓄	599,285	1,076,641		179.6
	税及び税外負担	152,986	237,553		155.3
個人経済	市民1人当たり所得	81,639	131,445		161.0
	消費支出	62,890	101,810		162.0
	市外への純送金	685	1,116		162.9
	個人貯蓄	14,422	23,364		162.0
税及び税外負担	3,682	5,155		140.0	

普通国債をみる場合、国民所得推計と比べて、1カ年間にどれだけ増加が新しく積みだされ、またこれがどのくらいに処分されたかを種々の統計資料から計算されています。この計算と同じ方法で市の富をみるのが市民所得推計であって、鳥栖市の経済活動を変えずものですが、これによる10年後の本市の経済構造の姿をえがいたのが左表です。

この所得の見通しは、建設計画における各部門計画がおおむね達成したとみられる10年後の姿である反面、各部門計画の努力目標であり、開発効果を変えたものともいえます。したがって、この目標を達成するためには、果さなければならぬ市および市内企業ならびに一般市民の努力される目標であり手かりでもありません。

さて、10年後の本市の経済構造がどのように変わるかをみますと、生産所得では33年(基準年次)に比し4億3525万7千円から78.7%拡大された7億2380万8千円になるものと見込まれ、このうちで、工業などの第2次産業が一番大きく97.5%と増して現在の約2倍になります。

次に商業、運輸業などの第3次産業が68.2%、農林業などの第1次産業が52.3%とそれぞれ増加するようになっています。これを従業者1人当たりで見ますと、第1次産業が67.0%と最も大きく増加し、次いで第2次産業の46.6%、第3次産業41.0%の増加となっております。

この経済の拡大は、国の経済成長率と現在までの本市の経済成長率を参考にして、建設計画による各産業の発展、経営規模の拡大などから見出したものですが、特記すれば、第1次産業では現在の木炭中心から果樹、畜産などへの農業経営の変化によること。第2次産業は今後の工場建設による増大

は見込まず現在工場の企業合理化によること。第3次産業も第2次産業と同様企業の合理化によることであります。生産所得がどれだけ鳥栖市のものとなったかをみるのが市民所得です。10年後には82.5%増加して63億1793万6千円となり、生産所得よりも増加率が上回って市民生活が豊かになるものと見込まれています。このうちで、勤労所得が94.9%と大きく伸びているが雇用の増大と経済規模の拡大による賃金の上昇が見込まれたためであり、その他として108.8%と2倍以上の伸びを見せているのは、計画の増大によって家賃地代が増大するためです(家賃地代は自己消費のものでも一応家賃地代を払ったように考える)。

次に会社などの法人関係を除いた市民個人所得では、どのようになるかをみると78.5%の増加となり、産業別では第1次産業が47.4%、第2次産業135.0%第3次産業が167.5%、株の配当、家賃地代などによる所得が81.0%と増加するものと見込まれています。

このようにして得た市民個人所得がどのように処分されるかについてみたものが個人支出で、これをさらに1人当たりでみたものが個人経済となり、税金などの義務負担経費が55.3%の増加、個人経済では40.01%の増加となり、この義務負担を除いた自由処分できる可処分所得は個人支出で71.6%、個人経済では61.9%と増加しています。

なお、1人当たりで33年に7万7957円増えた可処分所得は10年後に12万6290円となりますが、これを消費支出(飲食費、住居費など)に81.5%、貯蓄に18.5%ふりわけられることになっています。

このように私達市民の生活は10年後には、大分豊かなものとなるようです。

## 5か年間の事業総括表 (単位千円)

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国庫	県費	市費	その他
合計	行政運営合理化計画	27,949	3,500		3,000	21,449
	財政運営合理化計画	4,776				4,776
産業整備計画	土地条件整備計画	19,879		9,447		3,209
	治水計画	12,700	339			6,223
	利水計画	10,237		1,313		5,906
	消防計画	8,753	1,700			7,053
産業振興計画	農林業計画	14,177		3,752		1,254
	工業業計画	500				500
	都市業計画	137,952	88,466		23,700	25,786
	商業業計画	1,000				1,000
	観光業計画	1,523			700	823
	交通運輸、通信計画	41,631	684		7,900	33,047
	教育計画	64,104	9,794		20,757	300
人的向上計画	民生計画	194,477	106,608	2,282	10,200	29,376
	衛生計画	27,853	2,195		5,096	12,860
	風土病対策計画	59,089		38,647		20,442
	生活改善計画	800	150		150	300
	計	627,400	213,436	60,689	73,257	47,183

## 将来人口の見通し

区 分	昭和33年	昭和43年	増加指数	
総人口	41,553人	46,082人	110.9%	
三段階別人口	0才～14才	13,553	46,082	98.9
	15才～59才	24,441	28,425	116.3
	60才以上	3,559	4,425	119.6
	計	41,553	46,082	
雇人口	生産年齢人口	28,000	32,683	116.7
	労働力人口	18,444	20,202	109.5
	失業人口	224	242	108.3
就業人口	計	18,220	19,960	109.6
	第1次産業	6,388	5,825	91.2
	第2次産業	4,016	5,238	130.4
第3次産業	7,816	8,897	113.8	

本市の将来人口は、別表のように10年間に4,529人の増加となります。これは社会増減(転入転出の差)で流出超過の傾向にあって、自然増加(出生死亡の差)によるほか人口の増加が

あまり見込めないからです。そこで、就業人口の構造を変え、出来るだけ人口の流出を防ぎ逆にして人口流入となるように、建設計画が立てられています。

## 国、県要望事業5か年間の総括表 (単位千円)

部門	事業名	希望計画事業費	財 源 内 訳			
			国庫	県費	市費	その他
水政計画	安良川改修	10,000		8,000		1,760
	安和川改修	8,300		6,640		700
	木川改修	60,000		54,432		1,933
	排水機置	25,000		465		
	排山水池工事	465		1,700		
計	105,465	25,000	71,237	4,393	4,835	
工業計画	水資源調査	1,000		500		500
	水害対策	72,400	65,188	7,212		
都市計画	永吉～酒井西線拡市	1,284	856	128		300
	鳥栖駅～北野線拡市	4,500	3,600	450		450
	鳥栖駅～北野線前装	78,184	69,644	7,790		750
交通運輸計画	34号線前装	700		420		280
	養野～鳥栖停車場前装	1,125		675		450
	計	1,825		1,095		730
民生計画	県営住宅用地買収	4,331		1,992		2,339
	計	198,005	94,644	82,614	8,712	4,835

## 組合、団体が実施主体となる事業 (単位千円)

年度	計画内容	計画額	財 源 内 訳			
			国庫	県費	市費	民間団体
34	鳥栖第1地区区画整理事業	43,594	13,121	8,747	710	21,016
	分譲住宅建設	3,000			3,000	
35	鳥栖第1地区区画整理事業	7,040	2,113	967	1,000	2,960
	分譲住宅建設	2,000			2,000	
36	鳥栖第1地区区画整理事業	7,040	2,113	967	1,000	2,960
	分譲住宅建設	2,000			2,000	
37	鳥栖第1地区区画整理事業	7,040	2,113	967	1,000	2,960
	分譲住宅建設	2,000			2,000	
38	鳥栖第1地区区画整理事業	7,040	2,113	967	1,000	2,960
	産業ビル建設	26,947				26,947
39	中央市場整備	16,359				16,359
	分譲住宅建設	2,000				2,000

鳥栖市建設計画

市議会の審議概要

鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会... 本会議の質疑応答

特別委員長報告

特別委員長報告 (五月十三日臨時市議会) 鳥栖市建設委員会特別委員長報告

本会議の質疑応答

五月七日 本会議の質疑応答 鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会

鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会... 鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会

鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会... 鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会

鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会... 鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会

鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会... 鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会

鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会... 鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会

米の予約 安心して全量出荷を 手前日に出荷確保... 米の予約 安心して全量出荷を

保険の加入、脱退 鳥栖市公共団体の退職者... 保険の加入、脱退

てんさいを作ろう 昨年は青初期に半欠... てんさいを作ろう



訂正 鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会... 訂正

Table with 3 columns: Date, Time, Location. Title: 7月の健康診断と予防接種日程

鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会... 鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会

鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会... 鳥栖市建設委員会審議する本市の四月二十五日臨時市議会